

## 1. 個人情報及び特定個人情報等保護に関する基本的な方針

株式会社ハローワーク(以下「当社」といいます。)は、個人情報及び特定個人情報等の保護に対する社会的要請を十分に認識し、個人情報及び特定個人情報等の適正な取り扱いを推進していくことが、重大な社会的責務であるものと考えております。

当社は、このような責務を十分に果たしていくとともに、安心・安全なサービスを提供し、皆様に信頼される企業であり続けるため、[「NTT グループ情報セキュリティポリシー」](#) 及び以下の基本的な方針に従い、全社を挙げて個人情報及び特定個人情報等の保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報及び特定個人情報等の保護に関連する法令等<sup>※1</sup>の規定に従って個人情報及び特定個人情報等の適正な取り扱いを行っていくなど、コンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めてまいります。
2. 当社は、個人情報及び特定個人情報等の利用目的を明確に定めるとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内で適正に個人情報及び特定個人情報等を取り扱います。また、個人情報及び特定個人情報等を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
3. 当社は、個人情報及び特定個人情報等の適正な管理のため、情報セキュリティ担当役員を置くとともに各組織に個人情報保護及び特定個人情報等保護に関する責任者を配置する等の責任体制を整備します。
4. 当社は、個人情報及び特定個人情報等を取り扱う業務に従事する者に対して必要な教育研修等を実施するとともに適切な監督を行います。また、個人情報及び特定個人情報等の取り扱いを外部に委託する場合には、守秘義務契約の締結等により委託先においても適正に取り扱われるよう管理、監督します。
5. 当社は、個人情報及び特定個人情報等の安全性の確保のため、各種の基準・ガイドライン等を参照しつつ、必要な安全管理措置を講じます。
6. 当社は、当社における個人情報及び特定個人情報等の取り扱いに関するお客様からのご意見、ご相談等に対して適切に対応します。
7. 当社は、個人情報及び特定個人情報等の保護の一層の推進のため、管理体制、安全管理措置その他必要な措置の継続的な改善に努めます。

なお、当社は、個人情報のみならず、法人その他の団体のお客様に関する情報についても等しく厳格に保護していくことが重要であるものと認識しております。当社は、これらの情報についても個人情報と同様に適正に取り扱ってまいります。

※1 個人情報及び特定個人情報等の保護に関連する法令等の具体例

- 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。）
- 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編、仮名加工情報・匿名加工情報編、第三者提供時の確認・記録義務編、外国にある第三者への提供編）（平成

28 年 11 月個人情報保護委員会)

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」といいます。）
- 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日個人情報保護委員会） 等

## 2. 個人情報の具体的な取り扱いに関する方針

### (1) 当社が取り扱う個人情報の取得方法

当社は、口頭、書面、電磁的記録媒体、メール・Web 画面等に入力された電磁的記録、録音、録画その他の方法をもってお客様の個人情報※<sup>2</sup>を適法かつ公正に取得します。（お客様から直接取得する以外に、当社がお客様以外から間接的に取得する場合を含みます。）

なお、お客様との電話応対時においては、ご注文・ご意見・ご要望・お問い合わせ内容等の正確な把握、今後のサービス向上のために、通話を録音させていただく場合があります。

#### ※2 個人情報

個人情報保護法第2条が規定する個人情報をいい、個人データ及び保有個人データを含みます。また、個人のお客様以外のお客様の場合には、そのお客様の代表者、役員、従業員等に関する個人情報のうち、サービス等の提供・販売等に際して当社が取り扱うこととなるものを含みます。ただし、本プライバシーポリシーにおいて、特定個人情報等は含みません。以下においても同様とします。

### (2) 利用目的

当社は、前記(1)に記載した方法により取得した個人情報を取り扱うに当たり、次のとおり利用目的を定めます。

#### [1] 当社サービス等※<sup>3</sup>の提供※<sup>4</sup>

当社が取り扱う以下の個人情報については、サービス等の提供の他、お客様の本人確認、与信管理、サービス等の料金の計算及び請求、これらに関するお客様へのご連絡その他契約実施に必要な範囲内で利用します。

また、サービス等のご紹介、ご提案及びコンサルティング、サービス等の品質改善・CS（顧客満足度）向上等のための施策（アンケート調査を含みます。）の実施、新たなサービス等の企画及び開発、サービス等の提供に必要な設備の管理及び改善その他のサービス等に関する業務の実施に必要な範囲内で利用します。

なお、お客様とのサービス等に係る契約が解除等された後においても、上記の利用目的の範囲内で個人情報を利用することがあります。

1. お客様がお申込又はご利用のサービス等の名称、内容、申込・提供開始・休廃止等の日付等
2. お客様の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、生年月日等
3. サービス等の提供場所所在地
4. お客様の連絡先（氏名、住所、電話番号、メールアドレス等）
5. 料金請求先の氏名、住所、電話番号等、料金請求に必要な金融機関の口座番号及び口座名義、クレジットカード番号、過去における料金の請求及び支払状況等
6. 配送等に係る受取人の氏名、住所等
7. お客様の本人確認のためにご提示いただいた書面、電磁的記録に記載の情報又は公共機関もしくは

信用情報機関等の第三者から適法に取得する情報のうち個人情報に該当する項目

8. お客様との電話応対内容等の対応履歴情報等
9. お客様からの紹介等、本人の同意を得て第三者から取得した情報のうち個人情報に該当する項目
10. 申込等の受付履歴、契約者又は利用者の識別記号・サービス等の利用履歴等、サービスの提供等に付随して取得する情報その他お客様によるサービス等のお申込、ご利用およびお問い合わせに際して当社が取り扱うこととなる情報のうち個人情報に該当する項目

#### ※3 サービス等

当社が提供するサービスを指します。以下においても同様とします。

- (ア) 第一次産業分野における生産物の生産、仕入れ、加工、販売
- (イ) 第一次産業分野における作業の代行、請負、委託
- (ウ) 第一次産業分野における施設の管理、運営、賃貸
- (エ) 第一次産業分野における生産・加工・流通・販売等に関するシステム及び各種サービスの販売、取次ぎ、その他関連ソリューションの提供や物品等の販売やリース、レンタル
- (オ) 第一次産業分野に関するコンサルティング、イベント企画・運営、書籍等出版物の企画、デザイン、編集、製作、出版、販売
- (カ) 市場調査業務
- (キ) 飲食店の経営
- (ク) 観光用みやげ物の販売
- (ケ) 前各号に付帯又は関連する一切の事業

#### ※4 サービス等の提供

サービス等の提供の開始のほか、変更、廃止等を含みます。以下においても同様とします。

## [2] お客様相談等の対応業務

当社の相談窓口にご相談、ご要望等(個人情報の開示等のお申し出等を含みます。以下においても同様とします。)に対応させていただく際に当社が取り扱うこととなる以下の個人情報については、ご相談、ご要望等の内容に関して対応するに当たって必要となる範囲内で利用するほか、ご意見、ご相談等の内容に基づくサービス等の品質改善及び新たなサービス等の開発に当たって必要となる範囲内で利用します。

1. ご相談、ご要望等いただいたお客様の氏名、住所、電話番号、メールアドレス等
2. その他ご相談、ご要望等の内容のうち個人情報に該当する項目

## [3] アンケート調査等への参加

当社が実施するアンケート調査その他の調査※<sup>5</sup>にご参加いただくこと又は懸賞にご応募いただくこと(以下「アンケート調査等へのご参加」といいます。)により当社が取り扱うこととなる以下の個人情報については、アンケート調査その他の調査に必要な素材及びアンケート調査その他の調査に対する謝礼等の送付、懸賞の賞品の送付、サービス等の品質改善、新

たなサービス等の開発並びに当社のサービス等のご紹介、ご提案及びコンサルティングに当たって必要となる範囲内で利用します。

1. アンケート調査等へのご参加に当たってお知らせいただいたお客様の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、年齢、生年月日、職業、性別等
2. その他ご相談、ご要望の内容の個人情報に該当する項目

※5 アンケート調査その他の調査

アンケート調査のほか、サービス等のモニタ調査、新たなサービス等の開発に関する実験に係る調査等を含みます。

#### [4] 受託業務

当社が他の事業者から委託された業務(他の事業者の商品・サービスの販売・取次等)の実施に当たって取り扱うこととなる個人情報は、その委託された業務の実施に必要な範囲内で利用します。

#### (3) 他の事業者等に対する業務委託等に伴う個人情報の提供

当社が取り扱う個人情報は、個人情報保護法第 27 条第 5 項第 1 号の規定に基づき、以下の業務について、当社は個人情報の取り扱いの全部又は一部を委託する他の事業者に対して提供することがあります。この場合、当社は、個人情報を適正に取り扱うと認めた事業者等を選定し、委託契約において、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件その他の個人情報の適正な取り扱いに必要な事項を定め、適切に監督します。

また、当社の契約規定又は個人情報保護法、その他の法令の規定に従い、第三者に提供することがあります。

- [1]前記(2)[1]に掲げるサービス等の提供
- [2]前記(2)[2]に掲げるお客様相談等の対応業務
- [3]前記(2)[3]に掲げるアンケート調査等へのご参加
- [4]前記(2)[4]に掲げる受託業務

#### (4) 個人情報の共同利用

当社は以下の通り、個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号の規定に基づき、個人情報の共同利用を行います。

##### [1] 共同して利用される個人情報の項目

1. 前記(2)[1]に掲げるサービス等のご利用に関する、お申込み内容、ご契約履歴、ご利用中のサービス等の名称・ご契約内容等
2. 前記(2)[1]に掲げるサービス等の購買履歴、決済情報等、商品・サービス等のご購入に関する情報等

3. お客様の氏名、住所、電話番号、メールアドレス、識別子・ID（企業や個人別に付与された番号・記号その他の符号によりその企業や個人を識別できるもの）等
4. お客様の会社名、会社所在地、業種、部署名、職種、役職等
5. 料金請求先の氏名、住所、電話番号等、料金請求に必要な金融機関の口座番号及び口座名義並びに過去における料金の請求及び支払状況等
6. お客様の本人確認のためにご提示いただいた書面に記載の情報、又は公共機関又は信用情報機関等、第三者から適法に取得する情報のうち個人情報に該当する項目
7. お問い合わせ等フォーム、お電話・電子メールその他の方法によるご意見・ご要望・お問い合わせ等の内容
8. アンケートの回答内容や、当社の各種サービスにおいてお客様自らが発信、投稿した情報
9. その他第三者提供により取得したお客様情報、お客様による当社サービス等のお申込等に際して当社が取り扱うこととなる情報のうち個人情報に該当する項目

[2]共同して利用する者の範囲

NTT 東日本グループ会社 (<https://www.ntt-east.co.jp/aboutus/group.html>)

※NTT 東日本および海外に拠点を置く企業は除く

[3] 共同して利用する者の利用目的

お問い合わせ、お申込み等いただいた内容へのご対応、ご連絡のため新たなサービス等の企画及び開発、各種サービス等の品質改善・CS(顧客満足度)向上等のための施策(アンケート調査を含みます。)のため

各種サービス等のご紹介及びご提案(電子メール・DM等の送付や、ウェブサイト上でのお客様属性等に応じたコンテンツ提供を含みます。)、市場動向調査等のマーケティング調査・分析(アンケート調査を含みます。)のため

[4] 共同利用に関する責任者

株式会社ハローワーク 代表取締役

**(5) 第三者への個人情報等の提供**

当社は、以下のいずれかに該当する場合を除き、いかなる第三者にも提供または開示いたしません。

[1]ご本人の同意がある場合

[2]前記(3)に掲げる業務委託等をする場合

[3]前記(4)に掲げる共同利用をする場合

[4]統計的なデータなどご本人を識別することができない状態で開示・提供する場合

[5]法令に基づき開示・提供を求められた場合

[6]人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合

[7]国または地方公共団体等が公的な事務を実施するうえで、協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

## (6) 安全管理措置に関する基本的な考え方（セキュリティ・ポリシー）

当社は、個人情報を取り扱うに当たり、個人情報を安全に管理するため、以下のような措置を適切に実施するよう努めます。

### [1] 技術的な保護措置

個人情報へのアクセス管理、持出し手段の制限、外部からの不正アクセスの防止等に適切な措置を講じることにより、個人情報への不正なアクセスや個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止に努めます。

### [2] 組織的な保護措置

- 個人情報を取り扱う各部署において個人情報保護に係る責任者を置き、責任及び権限を明確に定めます。
- 個人情報を安全に管理するため、社内規程、マニュアル等を定め、個人情報を取り扱う業務に従事する者に遵守させるとともに、遵守状況についても定期的に適切に管理、監督します。
- 個人情報を取り扱う業務に従事する者に対して定期的に適切な教育研修を実施することにより、個人情報の重要性について十分に認識し個人情報を適正に取り扱うよう、従業者一人ひとりの意識の向上に努めます。
- 個人情報の取り扱いを外部に委託する場合には、守秘義務契約の締結等により委託先においても適正に取り扱われるよう監督します。

### [3] 物理的な保護措置

個人情報を取り扱う建物の入退室管理、盗難等の防止、システムや文書の持出し・保管時における施錠などの諸対策を講じます。

### [4] 外的環境の把握

個人情報を外国に保存する、又は外国にある第三者に提供する等、外国で取り扱う場合には、各国の個人情報の保護に関する制度を把握して適切な措置を講じます。

## (7) 開示・訂正等の手続

当社は、お客様からの、個人情報の利用目的の通知又は個人情報の第三者提供に係る記録の開示(以下「開示等」といいます。)若しくは個人情報の訂正、追加若しくは削除又は利用停止若しくは第三者提供の停止(以下「訂正等」といいます。)のお申出(以下「開示・訂正等のお申出」といいます。)について、以下のとおり手続を定めます。

### [1] 開示・訂正等のお申出先

0197-47-4151（午前 9 時～午後 5 時／土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）

## [2] 開示・訂正等の手続

### ア 開示等の手続

- 当社は、お客様から開示等のお申出があったときは、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他当社の定める方法のうちお客様が請求した方法により回答します。ただし、お客様が請求した方法により開示を行うことが困難であると当社が判断したときは、その旨及びその理由をお伝えし、書面の交付による開示を行います。いずれの場合においても、お客様からの開示等のお申出は、当社があらかじめ定めた様式に従った書面を提出することにより行っていただくものとします。
- 当社は、開示等のお申出があった場合においても、個人情報保護法の規定に基づき、その一部又は全部について開示等をしないことがあります。この場合においては、当社は、開示等をしない旨及びその理由をお知らせします。なお、代理人に対しては、個人情報を開示することにより通信の秘密を侵害することとなる場合、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合等は、対象となる個人情報の全部又は一部を開示しないことがあります。
- 開示等をご希望のお客様は前記[1]記載のお申出先にご連絡ください。手続の詳細についてご案内します。

### イ 訂正等の手続

- 当社は、お客様から訂正等のお申出があったときは、そのお申出内容について調査を行います。この場合において、お客様からの訂正等のお申出は、当社があらかじめ定めた様式に従った書面を提出することにより行っていただくものとします。
- 当社は、調査の結果、個人情報の内容が事実でないとき、又はお客様の権利若しくは正当な利益が害されるおそれがあるとき、その他当該個人情報の取り扱いが適正でないときと認めるときは、訂正等を行います。
- 当社は、訂正等のお申出があった場合においても、個人情報保護法の規定に基づき、その一部又は全部について訂正等をしないことがあります。この場合においては、当社は、訂正等をしない旨及びその理由をお知らせします。
- 訂正等をご希望のお客様は前記[1]記載のお申出先にご連絡ください。手続の詳細についてご案内します。

## [3] 本人確認等

開示・訂正等のお申出に当たっては、対象となる個人情報に係る本人又はその代理人であることを確認できる書面が必要となります。必要となる書面の詳細については前記[1]記載のお申出先にお尋ねください。

## [4] 開示等のお申出に係る手数料の額等

- 手数料：お申出ごとに基本料金 440 円(税込)及び、開示希望情報の項目、量、開示方法等に応じた手数料が加算されます。



- 送料：簡易書留による郵送に係る実費
- 請求方法：ご請求の都度、請求書を送付します。
- その他手数料の額等の詳細については、前記[1]記載のお申出先にお尋ねください。

#### (8) ダイレクトメール等によるご案内の停止

- お客様は、ダイレクトメール等の広告物等による販売勧奨の中止を申し出ることができます。ただし、サービス等に関するご注文の確認、サービス中断のお知らせその他の業務運営上必要なご案内（名称は問いません。）は除きます。  
なお、上記お申出の実施に必要な範囲内で個人情報を当社が個人情報の取り扱いを委託する業務委託先等へ提供することについてあらかじめご了承ください。
- 宣伝物の送付等や販売勧奨の中止をご希望のお客様は、受付窓口等にお申出ください。

#### (9) 個人情報の取り扱いに関するご意見等の受付窓口

0197-47-4151（午前 9 時～午後 5 時／土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）

#### (10) 取得した個人情報の加工

当社は、取得した個人情報をもとに、仮名加工情報、匿名加工情報を作成することがあります。その場合は、個人情報保護法の規定に従い適切な措置を講じます。

#### (11) 個人関連情報の取り扱い

当社は、個人関連情報（生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいい、具体的には、ウェブサイトの閲覧履歴や位置情報等を指します。）を以下のとおり取り扱います。

##### [1] 当社が個人関連情報を提供する場合

当社は、提供先の第三者が個人関連情報を個人データとして取得することが想定されるときは、個人情報保護法第 27 条第 1 項各号による場合以外は、お客様本人からあらかじめ同意を得ていること（当該第三者が外国にある場合、同意を得るにあたって、当該外国の名称、個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置その他の当該本人に参考となるべき情報が当該本人に提供されていることを含みます。）を確認することなく、当該第三者へ個人関連情報を提供いたしません。

##### [2] 当社が個人関連情報を個人データとして取得する場合

当社は、個人関連情報を個人データとして取得する場合には、お客様本人からあらかじめ同意を得るものとします。ただし、当該個人データを提供しようとする者においてお客様本人から同意を得ている場合には、あらかじめ同意を得ることに代えることができるものとします。

#### (12) 外国にある第三者への個人情報又は個人関連情報の提供に係る対応

当社は、外国（個人の権利利益を保護する上で日本と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している国は除きます。）にある第三者に個人情報又は個人関連情報を提供する場合には、以下の対応を行います。

#### [1] 外国にある第三者への個人情報の提供

##### ① 同意取得による方法

当社は、以下の事項についてあらかじめお客様へお知らせし、同意を得たうえで、外国にある第三者へ個人情報を提供することがあります。

- 提供先となる外国の名称
- 当該外国における個人情報の保護に関する制度
- 提供先の第三者が個人情報の保護のために講ずる措置

##### ② 外国にある第三者の体制整備による方法

上記①のほか、当社は、外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置を講じたうえで、外国にある第三者へ個人情報を提供することがあります。

#### [2] 外国にある第三者への個人関連情報の提供

##### ① 同意取得による方法

当社は、上述(11)[1]の定めに従ったうえで、外国にある第三者へ個人関連情報を提供することがあります。

##### ② 外国にある第三者の体制整備による方法

上記①のほか、当社は、上述(11)[1]に定める同意（ただし、括弧内の情報提供がされていることの確認は除きます。）を得ていることを確認し、外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置を講じたうえで、外国にある第三者へ個人関連情報を提供することがあります。

### 3. 特定個人情報等の具体的な取り扱いに関する方針

#### (1) 利用目的

当社で保有する特定個人情報等※6の利用目的は次の事務の範囲のとおりです。

1. 報酬、料金、契約金、及び賞金の支払調書作成に係る事務
2. 不動産の使用料等の支払調書作成に係る事務
3. 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成に係る事務
4. 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成に係る事務

なお、特定個人情報等は、利用目的の範囲で適正な方法により提供を求めます。

また、直接書面にて記載された特定個人情報等をお預かりする場合は、個人情報保護法第21条第4項各号に該当する場合を除き、その都度、利用目的を明示させていただきます。

ただし、番号法第30条第3項で読み替える個人情報保護法第18条第3項第1号又は第2号にあたる場合はこの限りではありません。

※6 特定個人情報等

個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。以下においても同様とします。

#### (2) 第三者への特定個人情報等の提供

当社は、特定個人情報等を第三者に提供しません。ただし、番号法第19条各号に定める場合には、事前に本人の同意を得ることなく、必要な特定個人情報等を関係する第三者に提供すること、又は、関係する第三者から必要な特定個人情報等の提供を受けることがあります。

#### (3) 他の事業者等に対する業務委託に伴う特定個人情報等の提供

当社は、特定個人情報等の取り扱いの全部又は一部を委託する他の事業者に対して、当社が取り扱う特定個人情報等を提供することがあります。この場合、当社は、特定個人情報等を適正に取り扱うと認めた事業者等を選定し、適切な監督を行います。

#### (4) 共同利用

当社は、お預かりしている特定個人情報等を、特定の者との間で共同利用することはいたしません。

#### (5) 安全管理措置に関する基本的な考え方（セキュリティ・ポリシー）

当社は、特定個人情報等を取り扱うに当たり、特定個人情報等を安全に管理するため、以下のような措置を適切に実施するよう努めます。

##### [1] 技術的な保護措置

特定個人情報等へのアクセス管理、持出し手段の制限、外部からの不正アクセスの防止等に適切な措置を講じることにより、特定個人情報等への不正なアクセスや特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損の防止に努めます。

## [2] 組織的な保護措置

- 特定個人情報等を取り扱う各部署において特定個人情報等保護に係る責任者及び事務取扱担当者※7を置き、責任及び権限を明確に定めます。
- 特定個人情報等を安全に管理するため、社内規程、マニュアル等を定め事務取扱担当者に遵守させるとともに、遵守状況についても定期的に適切に管理、監督します。
- 事務取扱担当者に対して定期的に適切な教育研修を実施することにより、特定個人情報等の重要性について十分に認識し特定個人情報等を適正に取り扱うよう、従業員一人ひとりの意識の向上に努めます。
- 特定個人情報等の取り扱いを外部に委託する場合には、守秘義務契約の締結等により委託先においても適正に取り扱われるよう監督します。

※7 事務取扱担当者

特定個人情報等の事務に従事する者をいいます。以下においても同様とします。

## [3] 物理的な保護措置

特定個人情報等を取り扱う建物やフロアの入退室管理、盗難等の防止、システムや文書の持出し・保管時における施錠などの諸対策を講じます。

## [4] 外的環境の把握

特定個人情報等を外国に保存する、又はその取り扱いを外国にある第三者に委託する等、外国で取り扱う場合には、番号法及び個人情報保護法の規定に従い、各国の個人情報の保護に関する制度を把握して適切な措置を講じます。

# (6) 開示・訂正等の手続

当社は、特定個人情報等の利用目的の通知又は特定個人情報等の開示（以下「開示等」といいます。）若しくは特定個人情報等の訂正、追加若しくは削除又は利用停止（以下「訂正等」といいます。）のお申出（以下「開示・訂正等のお申出」といいます。）について、以下のとおり手続を定めます。

## [1] 開示・訂正等のお申出先

0197-47-4151（午前9時～午後5時／土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）

## [2] 開示・訂正等の手続き

### ア 開示等の手続

- 当社は、開示等のお申出があったときは、電磁的記録の提供による方法、書面の交付による方法その他当社の定める方法のうち本人が請求した方法により回答します。ただし、本人が請求した方法により開示を行うことが困難であると当社が判断した

ときは、その旨及びその理由をお伝えし、書面の交付による開示を行います。いずれの場合においても、開示等のお申出は、当社があらかじめ定めた様式に従った書面を提出することにより行っていただくものとします。

- 当社は、開示等のお申出があった場合においても、個人情報保護法及び番号法の規定に基づき、その一部又は全部について開示等をしないことがあります。この場合においては、当社は、開示等をしない旨及びその理由をお知らせします。なお、代理人に対しては、特定個人情報等を開示することにより人の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合等は、対象となる個人情報の全部又は一部を開示しないことがあります。
- 開示等をご希望の方は前記[1]記載のお申出先にご連絡ください。手続の詳細についてご案内します。

#### イ 訂正等の手続

- 当社は、訂正等のお申出があったときは、そのお申出内容について調査を行います。この場合において、訂正等のお申出は、当社があらかじめ定めた様式に従った書面を提出することにより行っていただくものとします。
- 当社は、調査の結果、特定個人情報等の内容が事実でないとき、又は本人の権利若しくは正当な利益が害されるおそれがあるとき、その他当該特定個人情報等の取り扱いが適正でないと認めるときは、訂正等を行います。
- 当社は、訂正等のお申出があった場合においても、個人情報保護法及び番号法の規定に基づき、その一部又は全部について訂正等をしないことがあります。この場合においては、当社は、訂正等をしない旨及びその理由をお知らせします。
- 訂正等をご希望の方は前記[1]記載のお申出先にご連絡ください。手続の詳細についてご案内します。

#### [3] 本人確認等

開示・訂正等のお申出に当たっては、対象となる特定個人情報等に係る本人又はその代理人であることを確認できる書面が必要となります。必要となる書面の詳細については前記 [1] 記載のお申出先にお尋ねください。

#### [4] 開示等のお申出に係る手数料の額等

- 手数料: お申出ごとに基本料金 440 円(税込) 及び、開示希望情報の項目、量、開示方法等に応じた手数料が加算されます。
- 送料: 簡易書留による郵送に係る実費
- 請求方法: ご請求の都度、請求書を送付します。
- その他手数料の額等の詳細については、前記[1]記載のお申出先にお尋ねください。

#### (7) 特定個人情報等の取り扱いに関するご意見等の受付窓口

0197-47-4151（午前 9 時～午後 5 時／土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。）

#### 4. Google アナリティクスの利用について

本サイトでは、サイトの利用状況を把握するために Google アナリティクスを利用しています。Google アナリティクスは、クッキーを利用して本サイトの利用状況を収集します。サイト利用者は、「Google アナリティクス オプトアウト アドオン」をインストールし、ブラウザのアドオン設定を変更することで、Google による情報の収集を停止することができます。詳細については、以下のサイトをご覧ください。

[Google アナリティクス利用規約](#)

[Google のプライバシーポリシー](#)

[Google アナリティクス オプトアウト アドオン](#)

## 5. 改定

当社は、このプライバシーポリシーの内容の全部又は一部を改定することがあります。改定した場合には、このホームページの掲載内容に反映すること等により公表します。